６　経営指標について

経営指標が示す経営成績及び財政状態については、審査資料「下水道事業経営分析表」のとおりである。そのうちの主なものについて、以下に述べる。

※注　全国平均の数値は「地方公営企業年鑑」（総務省）の「第2編 第3章 7.下水道事業 11 下水道事業の経営状況」の数値を用いている。

(1)　長期的健全性について示す指標

企業が保有する資産、資本、負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかどうかを見ることができる。

（単位：%）

項　目	久留米市		全国平均	内　　容
	令和7年度	令和6年度	令和6年度	
固定資産構成比率	96.4	96.3	96.6	固定資産が総資産に占める割合を示す。低い方が柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高めの傾向にある。本年度は、固定資産の減少が総資産の減少を下回ったため、数値は上昇している。
固定負債構成比率	49.8	49.9	28.7	固定負債が総資本（負債資本合計）に占める割合を示す。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方が良い。本年度は、固定負債の減少が総資本の減少を上回ったため、数値は改善している。
自己資本構成比率	46.2	45.7	67.1	自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）が総資本に占める割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。本年度は、自己資本が増加し、総資本が減少したため、数値は改善している。
固定資産対長期資本比率	100.4	100.7	100.8	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債及び繰延収益）によって調達されている割合を示す。この比率が100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。本年度は、固定資産が減少し、長期資本が増加したため、数値は改善している。
固定比率	208.5	210.8	143.9	固定資産への自己資本の投下割合で、100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還の負担が生じる。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる。本年度は、固定資産が減少し、自己資本が増加したため、数値は改善している。

(2) 短期的支払能力について示す指標

基本的に１年以内に現金化し、支払うことができる流動資産等をどの程度保有しているかを示す指標であり、企業の短期的な支払能力の程度を見ることができる。

（単位：％）

項　目	久留米市		全国平均	内　　容
	令和7年度	令和6年度	令和6年度	
流動比率	91.3	84.0	81.5	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。なお、以下の２項目も同様である。本年度は、流動資産の減少が流動負債の減少を下回ったため、数値は改善している。
当座比率	78.3	69.8	74.5	流動負債に対する支払手段である当座資産（現金・預金及び未収金）の保有率を示す。本年度は、当座資産が増加し、流動負債が減少したため、数値は改善している。
現金比率	59.5	46.8	58.7	流動負債に対する現金・預金の割合を示す。即座の支払能力としては、比率が高い方が安全である。本年度は、現金・預金が増加し、流動負債が減少したため、数値は改善している。

(3) 利益率・収益性について示す指標

総資本利益率は、企業が、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表す。また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払（損益）の全体的なバランスを示す指標であり、100％を超えることが、安定経営の最低条件である。

（単位：％）

項　目	久留米市		全国平均	内　　容
	令和7年度	令和6年度	令和6年度	
総資本利益率	0.9	0.4	0.3	経営における総資本の収益性を測る指標で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。本年度は、経常利益が増加し、分母である期首総資本と期末総資本の平均が減少したため、数値は改善している。
総収支比率	115.1	107.6	104.5	総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100％以上で、高いほど良好と言える。本年度は、総収益の増加が総費用の増加を上回ったため、数値は改善している。

(4) 企業債に関連する経営状況について示す指標

企業債残高の規模や、企業債の償還元金及び利息が、その主な償還財源に対しどれだけの割合であるかを示す指標であり、企業債と経営状況との関係を見ることができる。

（単位：%）

項　目	久留米市		全国平均	内　　容
	令和7年度	令和6年度	令和6年度	
企業債残高対事業規模比率	908.1	1,048.9	571.7	使用料収入に対する企業債残高（そのうち一般会計が負担すべき額を除いたもの）の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。本年度は、企業債残高の減少及び企業債残高から差し引く一般会計が負担すべき額の増加により分子となる額が減少し、使用料収入の増加により分母となる額が増加したため、数値は改善している。
企業債元利償還金対料金収入比率	86.6	90.9	112.5	建設改良のための企業債元利償還金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示す。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は高くなる。本年度は、企業債元利償還金の増加が料金収入の増加を下回ったため、数値は改善している。

(5) 職員に関連する経営状況について示す指標

企業の主たる収入である料金収入と職員給与との関わりや、収益と職員数との関わりを示す指標であり、生産性の程度を見ることができる。

（単位：%・千円）

項　目	久留米市		全国平均	内　　容
	令和7年度	令和6年度	令和6年度	
職員給与費対料金収入比率	5.7	5.9	10.1	料金収入に対する職員給与費の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。固定的経費である当比率が高い場合は、財政が硬直化していると見られる。本年度は、職員給与費の増加が料金収入の増加を下回ったため、数値は改善している。
職員一人当たり営業収益	202,445	183,556	139,724	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。本年度は、営業収益が増加し、職員数が減少したため、数値は改善している。